

## 児童発達支援センター等の機能強化事業について(概要)

### 1 事業の目的

児童発達支援センターが地域における障害児療育支援の中核的な役割を果たせるよう、機能強化に向けた支援を行うこと

### 2 事業の内容

児童発達支援センターが、同一の障害保健福祉圏域にある他の児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、特別支援学校、保育所、幼稚園、児童相談所、保健所、市町村等とのネットワークを構築し、情報共有のための会議を開催したり、職員の資質向上のための研修を実施する場合に、県がその経費を補助する。

※ 平成26年度から3年間のモデル事業として実施する。

### 3 補助額

1ヶ所あたり 100千円

(定額。ただし、実支出額が100千円を下回る場合は、実支出額を補助額とする。)

### 4 補助対象先 2ヶ所

※ 単年度ごとに希望する児童発達支援センターから事業計画書の提出を受け、千葉県障害福祉課が補助対象先を選定する。なお、選定に当たっては千葉県発達障害者支援センター(CAS)の意見を聞く。

※政令・中核市を除く県内の児童発達支援センター(福祉型 16 か所、医療型5か所)に対し、事業の実施について公募を実施中。

### 5 その他の留意事項

補助対象先として選定された児童発達支援センターは、事業の実施にあたり必要に応じて、ネットワーク会議への参加等を通じた千葉県発達障害者支援センター(CAS)の助言等を受けられます。

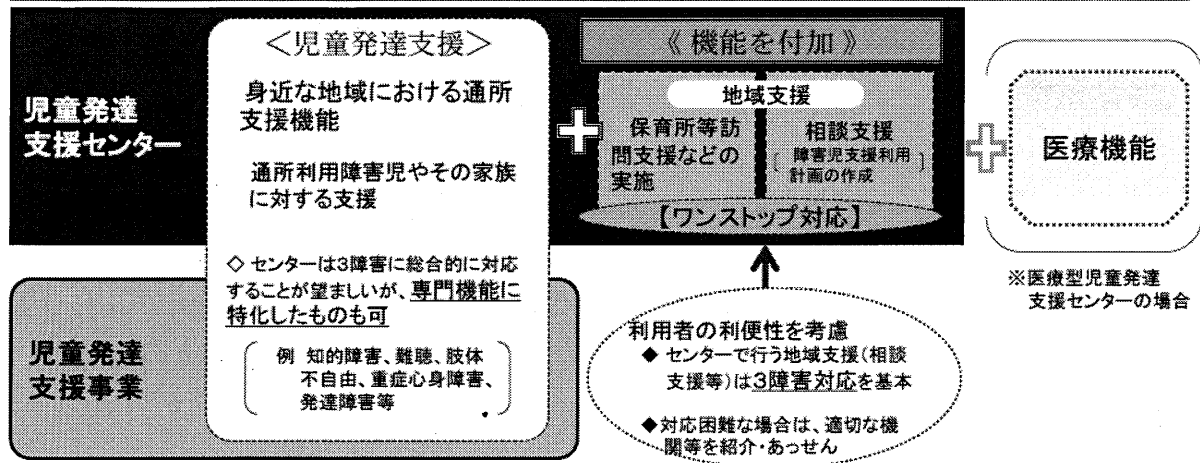
# 児童発達支援の整備の考え方

(平成23年10月31日障害保健福祉関係主管課長会議で示した資料)

- 法 児童発達支援は、  
 ①児童福祉施設と定義される「児童発達支援センター」  
 ②それ以外の「児童発達支援事業」  
 の2類型

## ○ センターと事業の違い

- センター、事業どちらも、通所利用障害児やその家族に対する支援を行うことは「共通」とし、
- ・「センター」は、施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設
  - ・「事業」は、専ら利用障害児やその家族に対する支援を行う身近な療育の場

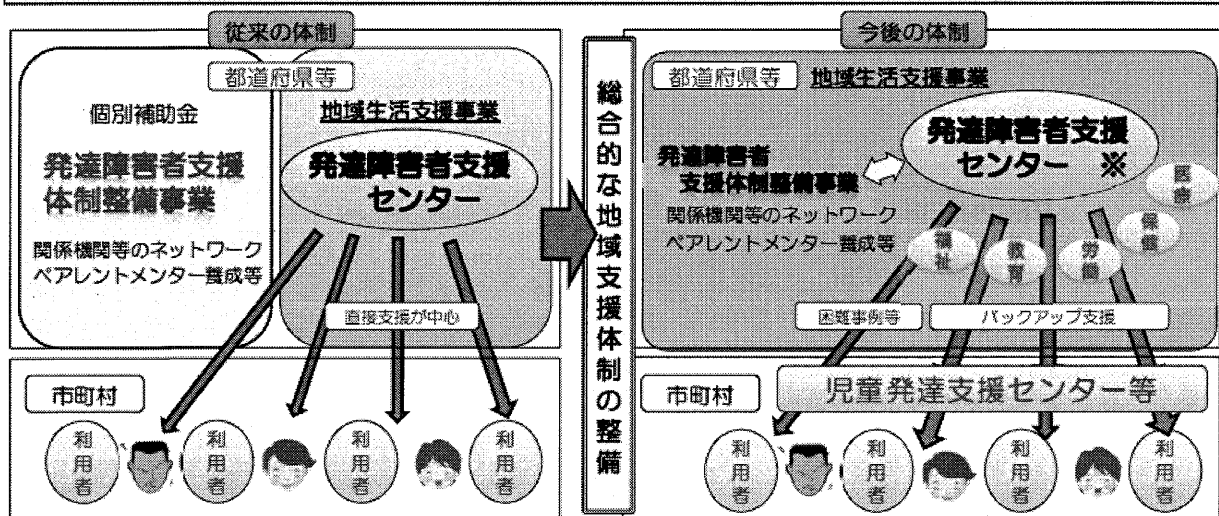


4

## 地域支援体制の充実—都道府県

### ◎ 総合的な地域支援体制整備 ～発達障害者支援センターを中核に～

- ・平成24年度までの「発達障害者支援体制整備事業」を地域生活支援事業のメニューとし、既に同補助金のメニューとなっている「発達障害者支援センター運営事業」と組み合わせることで、地域の実情に応じた総合的な地域支援体制を構築。
- ・地域支援体制の枠組みの中に、発達障害者支援センターと平成24年4月に施行された児童発達支援センターや障害者支援施設等との重層的な支援体制を確保。



※地域の支援機関の実態を踏まえ、発達障害者支援センターに関するマニュアルを作成し、段階的にセンターの業務の標準化を図る。

## 児童発達支援センター機能強化事業補助金交付要綱

平成27年1月9日制定 障第3460号

### (趣旨)

第1条 知事は、地域の障害児療育支援において児童発達支援センターが果たすべき中核的機能の強化を図るため、県内の法人が実施する児童発達支援センター機能強化事業に対して、予算の範囲内において、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号。以下「規則」という。）及びこの要綱に基づき補助金を交付する。

### (補助対象者)

第2条 補助の対象とする者（以下「補助対象者」という。）は、市町村、社会福祉法人等の法人格を有する者で、法人が運営する児童発達支援センターの所在地が県内（政令市及び中核市を除く。）であるものとする。

ただし、宗教活動、政治活動、選挙活動、特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とする活動、暴力団又は暴力団員の統率下にある活動を目的とする者は除く。

### (補助事業)

第3条 補助の対象とする事業（以下、「補助事業」という。）は、児童発達支援センターが、同一の障害保健福祉圏域にある児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、特別支援学校、保育所、幼稚園、児童相談所、保健所、市町村等とネットワークを構築して、情報共有を図るための会議を開催したり、職員の支援技術を向上させるための研修会を開催する事業とする。

### (補助対象経費)

第4条 補助対象とする経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助事業を実施するにあたり要する経費のうち、次に掲げるものとする。

- (1) 賃金
- (2) 報償費
- (3) 旅費
- (4) 需用費（消耗品費、食糧費及び印刷製本費に限る。）
- (5) 役務費（通信運搬費に限る。）
- (6) 委託料
- (7) 使用料及び賃借料
- (8) 前各号に掲げる経費のほか、補助事業の実施に関し知事が特に必要であると認めたもの

### (補助率等)

第5条 補助率は補助対象経費の10分の10以内とする。ただし、補助額の上限は10万円とする。

(交付申請)

第6条 規則第3条の規定により補助金の交付を受けようとする者は、知事が定める日までに、交付申請書（第1号様式）を知事に提出しなければならない。

(交付決定)

第7条 規則第4条の規定により補助金の交付申請があり、申請基準を充足する法人が3ヶ所以上ある場合は、千葉県発達障害者支援センターの意見を聴いた上で補助対象者を選定し、交付決定を行う。

(交付条件)

第8条 規則第5条により付する条件は次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容を変更する場合は、知事の承認を受けること。ただし、その変更が当該補助事業に係る経費の額の10パーセント以内であるときは、この限りでない。
- (2) 補助事業を中止又は廃止する場合は、知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) その他知事が必要と認める条件

(変更の承認)

第9条 前条の規定により、補助事業の内容の変更について承認を受けようとするときは、変更承認申請書（第2号様式）を知事に提出しなければならない。

(中止等の承認)

第10条 第8条の規定により補助事業の中止又は廃止の承認を受けようとするときは、中止（廃止）承認申請書（第3号様式）を知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第11条 規則第12条の規定により実績報告をしようとするときは、補助事業の完了した日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定に係る会計年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに実績報告書（第4号様式）を知事に提出しなければならない。

(交付の請求)

第12条 規則第15条の規定により補助金の交付を受けようとするときは、交付請求書（第5号様式）を知事に提出しなければならない。

(概算払の請求)

第13条 規則第16条第2項の規定により補助金の概算払を受けようとするときは、概算払請求書（第6号様式）を知事に提出しなければならない。

(書類の保管)

第14条 補助金の交付を受けた者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出について証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年から5年間保存しなければならない。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、健康福祉部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年1月9日から施行し、平成26年度予算について適用する。

第1号様式（第6条関係）

児童発達支援センター機能強化事業補助金交付申請書

平成 年 月 日

千葉県知事

様

（法人所在地）

（法人名）

（代表者氏名）

印

平成 年度児童発達支援センター機能強化事業補助金について、千葉県補助金等  
交付規則第3条の規定により関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額

円

2 事業完了予定年月日

平成 年 月 日

3 添付書類

- （1）活動・事業計画書（様式1）
- （2）事業収支予算書（様式2）
- （3）法人概要（様式3）（公設の場合、省略可能）
- （4）見積書
- （5）法人の前年度の財務状況が分かるもの（貸借対照表、損益計算書等）  
（公設の場合、省略可能）

(様式1)

## 事業計画書

法人名	
-----	--

1 事業の名称 \_\_\_\_\_

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとに作成してください。

(1) 事業の種別 (いずれかに○をつけてください)	ネットワーク会議	研修会
(2) 事業の内容		
(3) 参加対象機関名		
(4) 参加予定人数 (見込で可)		
(5) 開催予定の 時期・回数		
(6) 事業費(概算額)		
内訳		

(様式2)

## 事業収支予算書

法人名	
-----	--

### <収入>

費目	金額 (円)	内訳	備考
本補助金			
自己資金			
その他 (寄付金)			
〃 (会費)			
計			

### <支出>

費目	金額 (円)	内訳	備考
賃金			
報償費			
旅費			
需用費 (消耗品費)			
〃 (食糧費)			
〃 (印刷製本費)			
役務費 (通信運搬費)			
委託料			
使用料及び賃借料			
計			



(様式3)

## 法人概要

法人名		(ふりがな)		
法人の所在地		(ふりがな)		
		〒		
代表者氏名		(ふりがな)		
連絡先 ※連絡が取れるところ をお書きください。 代表者と同一でも 構いません。	ふりがな 氏名			
	住所	〒		
	電話		FAX	
	e-mail			
法人としての設立年月日		____年 ____月 ____日		
法人の目的 (組織としての活動目的)				
主な活動地域				
これまでの主な活動実績				
Webサイトの有無	有	URL :		無
過去における各種助成制度 利用の有無	有	※制度の名称・利用年度・助成金額を記載してください。		無
備 考				

児童発達支援センター機能強化事業補助金変更承認申請書

平成 年 月 日

千葉県知事

様

（法人所在地）

（法人名）

（代表者氏名）

印

平成 年 月 日付け千葉県障指令第 号 で交付決定のあった  
平成 年度児童発達支援センター機能強化事業補助金について、下記のとおり事業  
の内容を変更したいので、千葉県補助金等交付規則第5条の規定によりその承認を申  
請します。

記

1 補助事業の変更内容

（1）変更前

（2）変更後

2 変更の理由

児童発達支援センター機能強化事業補助金中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日

千葉県知事

様

（法人所在地）

（法人名）

（代表者氏名）

印

平成 年 月 日付け千葉県障指令第 号 で交付決定のあった  
平成 年度児童発達支援センター機能強化事業補助金について、下記のとおり事業  
を中止（廃止）したいので、千葉県補助金等交付規則第5条の規定によりその承認を  
申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）年月日

児童発達支援センター機能強化事業補助金実績報告書

平成 年 月 日

千葉県知事

様

（法人所在地）

（法人名）

（代表者氏名）

印

平成 年 月 日付け千葉県障指令第 号 で交付決定の  
あった平成 年度児童発達支援センター機能強化事業補助金について、千葉県補助金  
等交付規則第12条の規定により、下記のとおり関係書類を添えてその実績を報告し  
ます。

記

1 補助金交付決定額

\_\_\_\_\_ 円

2 実績額

\_\_\_\_\_ 円

3 事業完了年月日

平成 年 月 日

4 添付書類

- （1）活動・事業成果報告書（様式1）
- （2）事業収支決算書（様式2）
- （3）その他補助事業に関する資料

(様式1)

## 活動・事業成果報告書

法人名	
-----	--

1 事業の名称 \_\_\_\_\_

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとに作成してください。

(1) 事業の種別 (いずれかに○をつけてください)		ネットワーク会議	研修会
(2) 事業の内容			
(3) 参加対象機関名			
(4) 参加人数 (参加職種毎)			
(5) 開催の時期・回数			
(6) 事業費			
	内訳		
(7) 効果			
会議開催の 場合	共有された 情報の内容		
研修開催の 場合	向上した 技術の内容		

(様式2)

## 事業収支決算書

法人名	
-----	--

### <収入>

費目	金額 (円)	内訳	備考
本補助金			
自己資金			
その他 (寄付金)			
〃 (会費)			
計			

### <支出>

費目	金額 (円)	内訳	備考
賃金			
報償費			
旅費			
需用費 (消耗品費)			
〃 (食糧費)			
〃 (印刷製本費)			
役務費 (通信運搬費)			
委託料			
使用料及び賃借料			
計			

第5号様式（第12条関係）

児童発達支援センター機能強化事業補助金交付請求書

平成 年 月 日

千葉県知事

様

（法人所在地）

（法人名）

（代表者氏名）

印

平成 年 月 日付け千葉県障害第 号 で額の確定があった平成 年度児童発達支援センター機能強化事業補助金について、千葉県補助金等交付規則第15条の規定により、下記のとおり請求します。

記

支払済額 \_\_\_\_\_ 円

請求額 \_\_\_\_\_ 円

振込金融機関名・店舗名	
口座種別・口座番号	
フリガナ 口座名義人	

第6号様式（第13条関係）

児童発達支援センター機能強化事業補助金概算払請求書

平成 年 月 日

千葉県知事

様

（法人所在地）

（法人名）

（代表者氏名）

印

平成 年 月 日付け千葉県障指令第 号 で交付決定  
のあった平成 年度児童発達支援センター機能強化事業補助金について、千葉県補  
助金等交付規則第16条第2項の規定により、下記のとおり概算払いの請求をします。

記

概算払請求額 \_\_\_\_\_ 円

振込金融機関名・店舗名	
口座種別・口座番号	
フリガナ 口座名義人	